野菜の消費をめぐる情勢



令 和 7 年 8 月

農林水産省

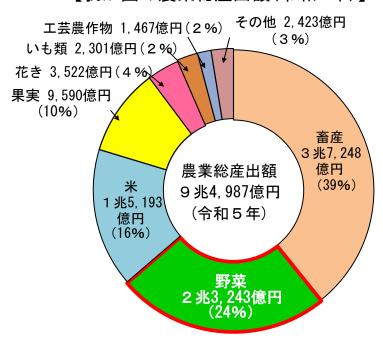


「野菜を食べようプロジェクト」ロゴマーク

我が国農業生産における野菜の位置づけ

- 野菜の産出額(令和5年: 2兆3,243億円)は、我が国の農業総産出額の約1/4を占めている。
- 品目別では、トマト、いちご等上位5品目で野菜産出額の約1/3を占めている。
- 野菜はカロリーベースでの食料自給率への寄与率は小さいものの、国民の健康維持・増進や農業振興の上で重要。

【我が国の農業総産出額(令和5年)】



資料:農林水産省「生産農業所得統計」

【食料自給率への寄与率(令和5年度)】



資料:農林水産省「生産農業所得統計」

【国内の野菜産出額上位5品目(令和5年)】

1位:トマト(2,311億円)



2位:いちご(2,055億円)





3位:ねぎ(1,503億円)



1

4位:きゅうり(1,413億円)

1999

5位:たまねぎ(1,273億円)



資料:農林水産省「令和5年度 食料自給率・食料自給力指標について」

食生活における野菜の位置づけ

- 野菜は、他の品目と比較して豊富な栄養素が含まれており、ビタミン、ミネラル、食物繊維等の重要な供給源となっている。
- 〇 国民健康づくり運動である「健康日本21(第三次)」において、20歳以上の1人1日当たりの野菜摂取量の目標値は350gとされている。

【食品群別栄養素等の1人1日当たりの摂取割合(令和5年)】

ビタミンK ビタミンA ビタミンC 葉酸 食物繊維 ビタミンE カリウム カルシウム 鉄 0% 20% 60% 80% 40% 100% 野菜類 ■穀類 ■果実類 ■魚介類 ■肉類 ■乳類 ■卵 ■その他 資料:厚生労働省「国民健康・栄養調査」(令和5年)

【1日に必要な野菜料理の例 (野菜摂取目標量350g)】



【健康日本21(第三次)抜粋】

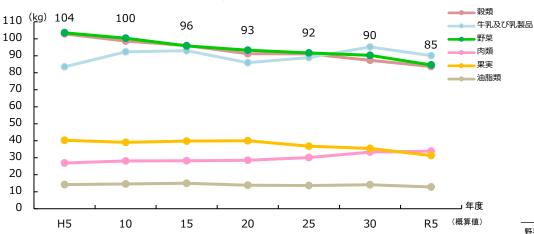
④ 野菜摂取量の増加

指標	野菜摂取量の平均値
データソース	国民健康・栄養調査
	※20 歳以上
現状値	281 g (令和元年度)
ベースライン値	- g(令和6年度:令和6年国民健康・栄養調査予定)
目標値	350g (令和 14 年度)

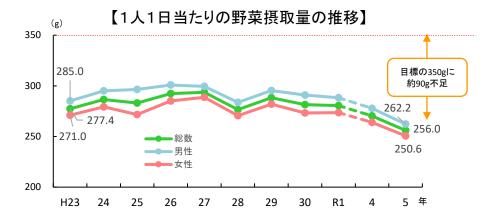
野菜の消費動向①(消費量の推移等)

- 野菜の消費量(1人1年当たりの供給数量)は、長期的に減少傾向で推移。
- 国民健康づくり運動である「健康日本21(第三次)」における野菜摂取量の目標値350g(20歳以上、1人1日当たり、令和14年度)に対する状況をみると、令和5年の野菜摂取量の平均値は256gにまで減少した。年齢階級別にみると、男女ともに20歳代で最も少なく、年齢階級が高い層で多くなっている。

【野菜の1人1年当たりの消費量の推移(その他品目を含む)】



資料:農林水産省「食料需給表」 注:データは供給数量(=消費者等に到達した食料)であり、実際に摂取された食料の数量ではない。



注:1) 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年及び令和3年は調査中止 2) データは野菜類であり、緑黄色野菜、その他の野菜、野菜ジュース、漬け物を含む。

資料:厚生労働省「国民健康・栄養調査」

【年齢階級別の1人1日当たりの野菜摂取量】





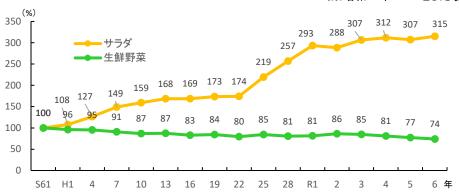
資料:厚生労働省「国民健康・栄養調査」(令和5年) 注: データは野菜類であり、緑黄色野菜、その他の野菜、野菜ジュース、漬け物を含む。

野菜の消費動向②(野菜の購入額の推移と食に関する消費者の志向)

- 家庭での生鮮野菜の購入額は長期的に減少傾向にあるが、サラダの購入額は増加傾向にある。
- サラダを含む調理食品の購入額は長期的に増加傾向にあり、また、外食の購入額は、新型コロナウイルス感染症の影響で一時的に大幅に減少したものの、回復傾向にある。
- 食に関する志向を見ると、令和7年1月の「経済性志向」及び「簡便化志向」の割合は過去最高となった。特に、「経済性志 向」は、すべての世代で上昇している。

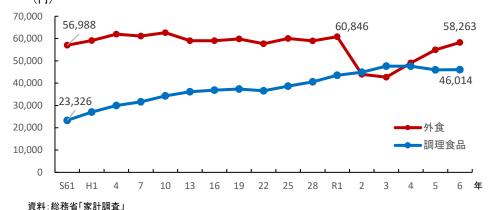
【生鮮野菜及びサラダの1人1年当たりの購入額の推移】

(※昭和61年=100とした場合)

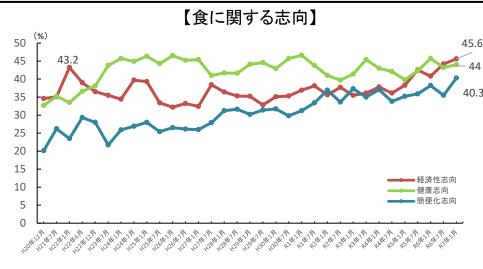


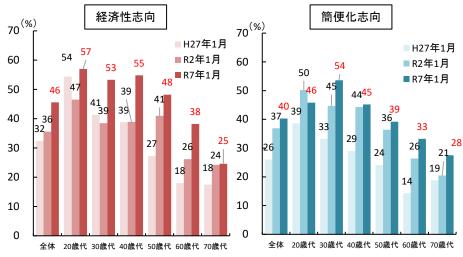
資料:総務省「家計調査」 注:「二人以上の世帯」の1世帯当たりの支出金額を消費者物価指数(令和2年=100)及び世帯人員で除し、 昭和61年を100として算出

ュ、【調理食品及び外食の1人1年当たりの購入額の推移】



注:「二人以上の世帯」の1世帯当たりの支出金額を消費者物価指数(令和2年=100)及び世帯人員で除して算出





資料:日本政策金融公庫「消費者動向調査」

野菜の消費動向③(消費拡大の取組)

- 農林水産省が展開している「野菜を食べようプロジェクト」において、1日当たりの摂取目標量(350g)を示したポスターとロゴマークを作成・公表するとともに、プロジェクトに賛同する企業・団体等の「野菜サポーター」と連携して、消費者に向けた野菜に関する情報発信や取組を展開。
- 〇 日頃の食生活に十分な量の野菜を取り入れることが習慣となるような事例の創出を進めるほか、「野菜の日」(8月31日)のシンポジウムを実施するなど、消費拡大の取組を推進。

【野菜を食べようプロジェクト】

企業等との連携強化

消費者に向けた産地情報の発信やレシピ紹介など、野菜の消費拡大に向けた取組を実施している企業・団体等と連携して情報発信していくことが重要。

「野菜を食べようプロジェクト」の実施

1日当たりの摂取目標量(350g)を示したポスターとロゴマークを作成・公表するとともに、プロジェクトに賛同する企業・団体等の「野菜サポーター」と連携して、消費者に向けた野菜に関する情報発信や取組を展開。また、日頃の野菜摂取状況が把握できる測定機器を活用した「野菜摂取状況の見える化」の取組も進められている。

ポスター

ロゴマーク



サポーター企業によるロゴマークの活用事例





サポーター企業によるキャンペーン(Webページ)



【「野菜の日」シンポジウム】

野菜の日(8月31日)の取組

野菜の日(8月31日)に合わせて、野菜を食べることの重要性等を広く一般に周知することが効果的。

「野菜の日」Webシンポジウムの実施

「野菜の日」(8月31日)に向け、機運醸成を 図るため、野菜に関する様々なテーマを設定した Webシンポジウムを開催。

〈各年のテーマ〉

R6年: 近年、需要が増加している「冷凍野菜」

R5年:ユネスコ無形文化遺産登録10周年の和食

の一つである「漬物」

R4年: 野菜摂取量の少ない「若い世代の摂取量

増加」

R6年度のシンポジウムの様子



【栄養・機能性関与成分の情報発信】

「健康」志向に対応した栄養素等の情報発信

消費者や量販店から野菜・果実の 栄養・機能性関与成分の情報提供 を求める声が多い。

栄養素、機能性関与成分等の情報発信の推進

規制のサンドボックス制度の成果物「野菜・果実の栄養素の一般的な特徴に関するPOP表示マニュアル」の普及に向けた取組を実施。

小売店等への研修







店舗でのPOP表示、消費者の理解促進

